

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第70期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 公一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	26,888,067	30,729,418	34,722,398	35,710,159	31,887,999
経常利益又は経常損失 (千円)	458,042	661,613	838,734	484,401	170,989
当期純利益又は当期純損失 (千円)	134,281	214,138	385,107	213,557	1,334,954
純資産額 (千円)	8,002,734	8,630,635	8,992,809	8,644,708	6,245,397
総資産額 (千円)	22,628,884	23,443,659	25,303,903	23,483,499	20,600,580
1株当たり純資産額 (円)	883.50	952.79	994.25	956.53	690.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	12.44	20.84	42.65	23.65	147.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.8	35.5	36.8	30.3
自己資本利益率 (%)	1.67	2.57	4.37	2.42	18.00
株価収益率 (倍)	40.04	52.30	16.95	16.49	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,332,774	2,341,391	3,067,001	1,105,405	843,574
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,552,977	1,745,926	2,122,553	1,689,471	1,704,771
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	100,888	1,213,679	503,910	531,669	1,672,539
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	979,674	416,261	862,937	782,207	1,456,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,251 (104)	1,356 (217)	1,410 (193)	1,409 (234)	1,402 (178)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	21,002,339	23,207,050	26,333,753	26,420,746	23,609,767
経常利益又は経常損失 (千円)	774,543	1,060,857	850,541	240,369	243,317
当期純利益又は当期純損失 (千円)	449,313	636,697	390,016	119,452	3,029,248
資本金(千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額 (千円)	9,591,541	10,319,521	10,496,511	10,253,641	7,023,205
総資産額 (千円)	20,303,525	21,311,582	23,464,746	22,257,821	18,676,798
1株当たり純資産額 (円)	1,059.47	1,139.89	1,162.41	1,135.74	777.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	47.41	67.72	43.19	13.23	335.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.4	44.7	46.1	37.6
自己資本利益率 (%)	4.77	6.40	3.75	1.15	35.07
株価収益率 (倍)	10.58	16.10	16.74	29.48	-
配当性向 (%)	21.1	16.2	27.8	98.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	736 (76)	747 (113)	780 (112)	805 (135)	829 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期の株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、初代社長 富田伊之助が大阪市西淀川区において昭和12年4月、自動車用点火コイルメーカーとして個人創業いたしました。

昭和15年6月	特殊変圧器株式会社を大阪市西淀川区（現淀川区）に設立
昭和23年3月	ダイヤモンドコイル全製品が通産省より優良自動車部品に認定
昭和35年7月	オイルバーナー用点火トランスの製造を開始
昭和35年12月	プレス金型の製造及びプレス成型加工を目的に40%出資の関係会社特殊金型株式会社を大阪市西淀川区に設立
昭和37年5月	100%出資の子会社ダイヤモンド電機株式会社を大阪市東淀川区に設立
昭和42年5月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社（昭和42年5月 特殊金型株式会社は商号を鳥取ダイヤモンド電機株式会社に変更するとともに、鳥取市に移転）に点火コイルの生産を委託
昭和43年11月	子会社ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併、同時に商号をダイヤモンド電機株式会社に変更
昭和46年8月	電子着火装置を開発、製造を開始し電子機器事業に進出
昭和46年11月	セントラルヒーティング用燃焼制御装置を開発、製造を開始
昭和53年11月	大阪中小企業投資育成株式会社が資本参加
昭和56年1月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社津ノ井工場（現当社鳥取工場）を建設
昭和59年9月	住宅機器メーカー株式会社内田製作所（現株式会社コロナ）と合併で新潟ダイヤモンド電子株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社にテクニカルセンターを設置
昭和62年12月	100%出資の子会社Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）を米国ミシガン州に設立（現・連結子会社）
平成元年9月	本社を大阪市淀川区西中島に移転、従来地に本社技術センターを設置
平成元年11月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併
平成4年3月	MHP開発センターを大阪市西淀川区に設置
平成6年11月	全社品質管理（TQC）活動による「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年12月	ISO9001認証取得（当社）
平成8年12月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の第2工場を米国ウエストバージニア州に建設
平成9年7月	本社を大阪市淀川区塚本に移転
平成9年7月	QS9000認証取得（当社）
平成12年9月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）をハンガリー共和国のエステルゴム市に設立（現・連結子会社）
平成13年1月	ISO14001認証取得（当社）
平成13年4月	MHP事業譲渡に係る契約を古河電気工業株式会社と締結
平成14年8月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）のハンガリー工場を建設
平成16年5月	金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成17年10月	ISO/TS16949認証取得（当社）
平成18年11月	浜松営業所を浜松市南区に開設
平成19年6月	DE Diamond Electric India Private Limited（インド）をインド ハリアナ州パワールに設立（現・連結子会社）
平成20年2月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）のミシガン工場を閉鎖

3【事業の内容】

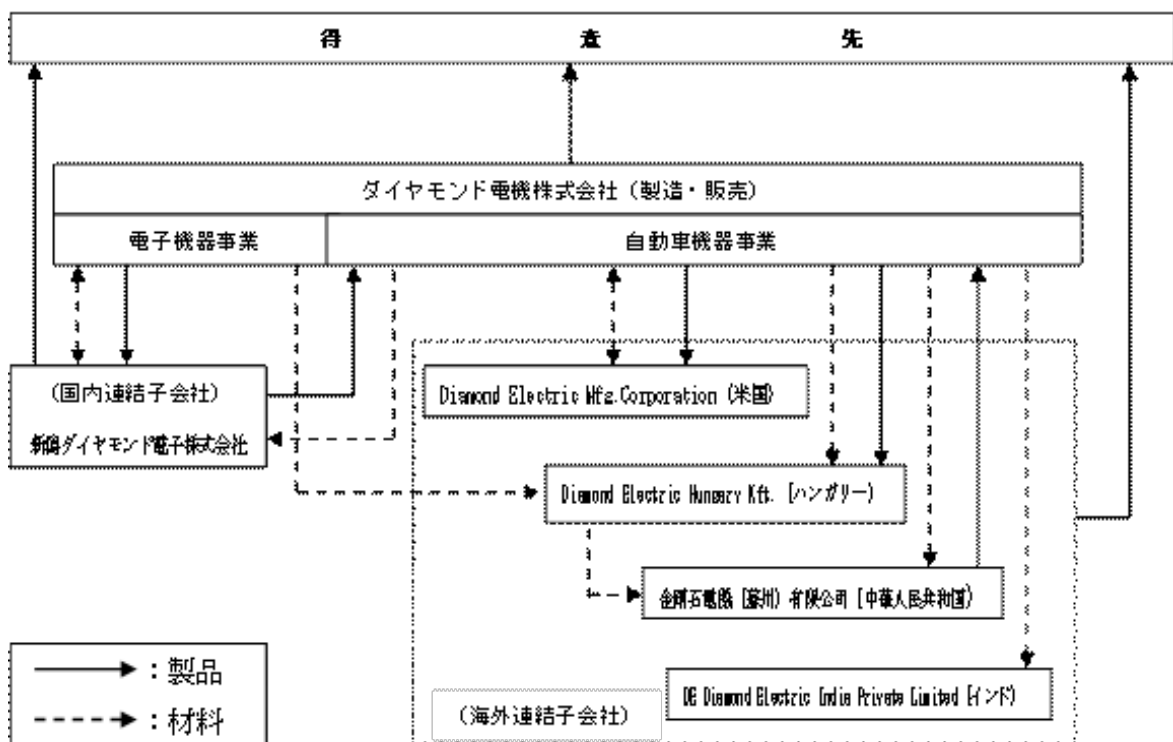
当社グループは、当社及び子会社5社（国内1社、海外4社）により構成されており、自動車機器、電子機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業.....主要な製品はガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー及び車載用制御基板であります。
 当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が製造・販売しております。なお、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）は、平成21年6月より製品の量産を開始する予定であります。
- (2) 電子機器事業.....主要な製品はファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び各電子着火装置等の電子制御機器であります。
 当社が製造・販売するほか、新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新潟ダイヤモンド電子株式会社	新潟県燕市 吉田鴻巣	百万円 80	自動車機器事業 電子機器事業	直接 86.3	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 2. 役員の兼任 5 名
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (注) 1、3	米国ミシガン州 モンロー郡	千米ドル 30,450	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の購入 (3) 製品の販売 2. 役員の兼任 3 名
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) (注) 1	ハンガリー共和国 エステルゴム市	千ユーロ 2,300	自動車機器事業 電子機器事業	直接 99.9	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 8,000	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任 1 名
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) (注) 1、2	インド ハリアナ 州パワール	千ルピー 586,140	自動車機器事業	直接 99.9 (0.1)	1. 営業の取引 (1) 製品販売 2. 役員の兼任 2 名

(注) 1. 特定子会社に該当しますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Diamond Electric
Mfg. Corporation (米国)

(1) 売上高	6,321百万円
(2) 経常損失()	49百万円
(3) 当期純損失()	652百万円
(4) 純資産額	1,904百万円
(5) 総資産額	2,564百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	825	(136)
電子機器事業	516	(41)
全社(共通)	61	(1)
合計	1,402	(178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
829(109)	36才7ヶ月	12年10ヶ月	4,763,627

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者31名を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ダイヤモンド電機労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、鳥取工場に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は621人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における内外の経済情勢は、上期は原油をはじめとする原材料価格の高止まり、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から先進国を中心に景気減速感が広まりましたが、秋以降金融市場の混乱が急速に世界規模で实体经济に波及し、企業業績も大幅に悪化、設備投資も減速するなど、かつてない厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、コスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化、積極的な海外展開、新製品開発に努めてまいりました。

加えて、経営危機を乗り越えるため、下期以降、営業拠点の縮小、人件費の抑制、取締役報酬の削減等の経費の総見直しや設備投資の縮小及び凍結等当面の収益確保に向けた利益改善策に全力で取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、内外で自動車機器事業が大幅減収となったことから売上高は318億87百万円（前期比10.7%減）となりました。損益につきましては、利益改善に向け取組みを強化いたしました。売上高の減少などの影響を受け営業利益は44百万円（前期比94.0%減）、為替差損の発生により経常損失は1億70百万円（前期経常利益4億84百万円）、日米で自動車機器関連の余剰生産設備の減損処理を行ったため当期純損失は13億34百万円（前期当期純利益2億13百万円）となりました。

連結 売上高	318億87百万円(10.7%減)	単独 売上高	236億09百万円(10.6%減)
経常損失	1億70百万円	経常損失	2億43百万円
当期純損失	13億34百万円	当期純損失	30億29百万円

()内は前年同期比

・事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

当社グループの主力製品である点火コイルは、国内は、上期は高水準を維持したものの、下期は一転して国内外での新車販売減に伴う受注減の影響を受け大幅減となりました。

米国につきましても、特に下期に入って自動車販売急減の直撃をうけ、売上高は62億88百万円（前期比33.1%減）、営業損失は42百万円（前期営業利益3億16百万円）となりました。

ハンガリーにつきましては自動車用点火コイルの国際間の生産補充体制の推進による生産数量を確保、生産性向上効果と経費節減等により、黒字を継続いたしました。

アジアにつきましては、インドがパススルー輸出に伴う売上増がありましたが、量産開始に向けた経費増等により、売上高は5億34百万円（前期比133.0%増）、営業損失は1億2百万円（前期営業損失32百万円）に拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は213億42百万円（前期比13.4%減）、売上減・上期原材料価格高止まり等により営業利益は5億12百万円（前期比54.1%減）となりました。

[電子機器事業]

住宅着工件数の低迷・石油関連製品の不振・欧州の冷夏等に伴う生産減の影響を受けました。ハンガリーにおける電装品組立事業開始に伴う売上増はありましたが、売上高は105億45百万円（前期比4.7%減）にとどまりました。

利益面では、生産数量の変動・小ロット化に耐える生産体制構築を念頭において、生産ラインの統廃合・在庫圧縮等を進めておりますが、生産数量の伸び悩み等もあり営業利益は30百万円（前期比85.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億74百万円増加し、当連結会計年度末には14億56百万円（前期比86.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し8億43百万円（前期比23.7%減）となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費17億6百万円、減損損失15億18百万円、売上債権の減少額6億72百万円、たな卸資産の減少額6億10百万円、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失17億67百万円、仕入債務の減少額14億35百万円、賞与引当金の減少額2億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し17億4百万円（前期比0.9%増）となりました。

増加の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億13百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億40百万円増加し16億72百万円（前期比214.6%増）となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金の純増額5億80百万円、長期借入れによる収入25億60百万円、減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億13百万円、社債の償還による支出3億20百万円、配当金の支払1億17百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	21,150,337	85.0
電子機器事業	10,507,077	95.7
合計	31,657,415	88.3

- (注) 1. セグメント間の取引については該当事項はありません。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの1~3ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	21,342,891	86.6
電子機器事業	10,545,108	95.3
合計	31,887,999	89.3

- (注) 1. セグメント間の取引については該当事項はありません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイキン工業株式会社	4,141,268	11.6	4,458,417	14.0
スズキ株式会社	3,061,404	8.6	3,264,408	10.2
Chrysler LLC	4,792,535	13.4	3,194,133	10.0
富士重工業株式会社	3,290,953	9.2	3,017,960	9.5
株式会社コロナ	3,249,973	9.1	2,990,269	9.4
トヨタ自動車株式会社	4,233,105	11.9	2,956,050	9.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主力製品である自動車用点火コイル及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新が急速に進展していることに加えて、世界的な景気低迷に直面し、経営環境は自動車機器を中心にかつてない厳しい状況にあります。下記の事項を重点的に推進することにより、環境変化に対応し収益力向上に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の見直し

昨今の景気低迷を踏まえて、現在の生産数量でも利益が確保できる体制構築を最重要課題として、固定費削減等一般の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、新規投資の抑制、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

(2) グローバル対応力の強化

世界的な自動車メーカーのグローバル化は予想以上の展開を見せている中、海外を含む各生産拠点における生産体制の見直しを実施するとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を検討してまいります。

(3) 得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制等の環境問題への対応が求められており、エンジン燃焼関連の技術開発、得意分野である電力変換技術・実装技術を活かしたエコ関連製品の開発・応用、海外への展開を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイルを中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、ガソリン価格が乱高下するなかで、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争の激化はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、特定仕入先とのいくつかの原材料等については仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社の比率は86.1%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、売上高上位10位以内の顧客であるクライスラー社は、平成21年4月30日付けにて米国連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴って、同社に対する債権の一部について取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。但し、当該リスクは期末財務諸表にすべて反映されており、翌期以降に重要な影響を与えるものではありません。

(3) 海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外の売上高比率は29.6%であり、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点で為替変動のリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に重点を置いておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社と協同等によりそのリスクを回避する所存であります。

(5) 環境規制等

電子制御基板業界及び自動車部品業界は、製品の性能、原材料、製造に伴う環境保全等多岐にわたって、さまざまな法的規制・自主規制を受けております。このような規制は年とともに強化されており、これに対応するために追加的な設備投資・研究開発投資を行わざるをえない可能性があります。

(6) 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社役員と会社の取引

当社は、当社代表取締役社長池永重彦に対して本社テクニカルセンター及び社員寮の敷地を賃借しており、保証金1億円を預託しております。また、本社地区再開発のため同人が所有する土地を鑑定価格に基づき購入しており、その対価として97百万円を支払っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業では、燃費の向上、競争力の強化点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かし、エンジン制御の高度化、自動車の電子制御化の進展に伴う各種制御の研究開発を進めました。当連結会計年度の研究開発金額は、14億53百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野であるインバータ・コンバータ・PFC制御を中心とした電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、産業機器分野においてPM除去装置等の高付加価値応用製品の開発を進めました。当連結会計年度の研究開発費は3億31百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行っております。主なものは貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員賞与引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、その見積もり及び判断については継続して評価を行っております。

なお、見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、内外で自動車機器事業が大幅減収となったことが影響し売上高は318億87百万円（前期比10.7%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループは積極的な原価低減活動に加えて、売上高減に対応すべく、人件費の抑制、経費の総見直し、設備投資の縮小及び凍結等当面の収益確保に向けた利益改善を進めましたが売上原価は、271億13百万円（売上原価率は84.7%から85.0%）、販売費及び一般管理費は47億29百万円（売上高販管費率は13.2%から14.8%）となりました。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、前期比86百万円減少したものの為替差損1億30百万円の発生、期末流動性確保のための諸施策の実行により、前連結会計年度4億84百万円の利益から1億70百万円の損失となりました。

当期純損失

特別利益は新製品開発中止に伴う補償金の受取等により、1億40百万円になりました。特別損失は、主として当社及び米国子会社の余剰生産設備を中心とした減損処理を行い、特別損失として15億18百万円を計上したことにより、前連結会計年度利益2億13百万円から13億34百万円の純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先のグローバル化に対応するため海外拠点の工場新設及び拡張を積極的に行っており、投資に見合う売上及び利益を見込んでおりますが、生産が何らかの理由で計画通りに立ち上がらない場合、或いは、得意先の販売状況等により業績に影響を与える可能性があります。また、自動車機器事業及び電子機器事業ともに主要得意先の当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、その得意先の販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因の詳細は、4事業等のリスクに記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力製品である自動車用点火コイル及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新が急速に進展していることに加えて、世界的な景気低迷に直面し、経営環境は自動車機器を中心にかつてない厳しい状況にあります。対処すべき課題である、収益構造の見直し、グローバル対応力の強化、得意分野に立脚した新製品の開発、を重点的に推進することにより、収益力向上に取り組んでまいります

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し8億43百万円（前期比23.7%減）となりました。増加の主な内訳は、減価償却費17億6百万円、減損損失15億18百万円、売上債権の減少額6億72百万円、たな卸資産の減少額6億10百万円、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失17億67百万円、仕入債務の減少額14億35百万円、賞与引当金の減少額2億24百万円であります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し17億4百万円（前期比0.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億13百万円等であります。

財務活動により得られた資金は、16億72百万円となりました。増加の主な内訳は、短期借入金の増加額5億80百万円、長期借入金による調達25億60百万円、減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億13百万円、社債の償還による支出3億20百万円、配当金の支払1億17百万円等によるものです。

当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	35.4	36.8	35.5	36.8	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	42.0	25.8	15.0	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	1.9	1.3	4.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	25.0	34.9	11.9	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の受注に伴い、新機種・新加工法対応への設備投資を行っております。
 当連結会計年度の事業の種類別のセグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当社設備投資額 (千円)	連結子会社設備投資額 (千円)	合計(千円)	設備投資目的
自動車機器事業	291,156	980,861	1,272,018	原価低減・合理化・ 研究開発設備の拡充
電子機器事業	230,798	66,845	297,643	
共通設備	119,158	-	119,158	事務処理の迅速化
合計	641,114	1,047,706	1,688,821	

(注) 1. 自動車機器事業の設備投資は、主にDE Diamond Electric India Private Limited (インド) 工場新設のための土地等によるものであります。なお、所要資金は自己資金及び借入金により賄っております。

2. 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	549,224	1,278,713	1,173,676 (40,445)	124,866	3,126,480	520
布勢工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	47,348	1,499	31,742 (7,222)	2,523	83,113	30
本社テクニカルセンター (大阪市淀川区)	電子機器	電子機器に関す る技術・開発施 設	61,095	3,128	- (672)	39,626	103,850	67
鳥取テクニカルセンター (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	65,525	8,256	- (264)	93,858	167,640	71
本社 (大阪市淀川区)	全社統轄業務 その他	統轄業務施設 技術・開発施設	236,603	10,400	119,791 (1,553)	49,729	416,525	141
計	-	-	959,796	1,301,999	1,325,210	310,604	3,897,611	829

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ダイヤモンド 電子株式会社	新潟工場 (新潟県燕市吉 田鴻巣)	自動車機器 電子機器	自動車機器及び 電子機器に関す る生産設備	470,182	385,706	644,599 (14,894)	31,932	1,532,420	222

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	ミシガン工場 (米国ミシガン 州)	自動車機器	自動車機器に関 する営業及び開 発設備	245,817	26,351	8,540 (20,233)	4,835	285,545	25
	ウエストバージ ニア工場 (米国ウエスト バージニア州)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	492,217	401,998	17,609 (26,303)	19,017	930,842	120
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	ハンガリー工場 (ハンガリー共 和国エステルゴ ム市)	自動車機器 電子機器	自動車機器及び 電子機器に関す る生産設備	217,587	367,609	39,618 (22,802)	30,872	655,687	102
金剛石電機(蘇州) 有限公司(中華人民 共和国)	中華人民共和國 江蘇省	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	248,758	304,530	- (22,506)	15,833	569,123	90
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	インド ハリア ナ州パワール	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	315,319	379,655	77,890 (20,348)	37,517	810,382	14
計	-	-	-	1,519,701	1,480,145	143,657	108,076	3,251,581	351

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社及び在外子会社の賃借中の土地については面積のみ表示しております。
3. 提出会社の鳥取テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、鳥取工場と同一の敷地内にあり、算出が困難なため、鳥取工場の土地の帳簿価額に含めて表示しております。
4. 在外子会社の状況は、各連結子会社の決算日未現在で記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

a. 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	自動車機器事 業	機械装置 電子部品製造設備	95,925
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	工具器具備品 基幹システムサーバー	3,609
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	ソフトウェア 基幹システム	1,686

b. 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (米国ウエストバージニア州)	自動車機器事業	点火コイル製造設備	204,565

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイヤモンド電 機株式会社	大阪市淀川 区	自動車機器 事業	研究開発設 備	231,830	99,230	自己資金 及び運転 資金	平成20年10月	平成21年12月	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月10日	1,524	9,149		2,190,000		3,882,941

(注) 平成9年1月10日付で、平成8年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	5	45	-	1	620	682	-
所有株式数 (単元)	5	936	33	1,537	-	3	6,556	9,070	79,400
所有株式数の 割合(%)	0.06	10.32	0.36	16.95	-	0.03	72.28	100.00	-

(注) 自己株式121,901株は「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に901株を含めて記載しております。なお、自己株式数121,901株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池永 重彦	大阪市福島区	1,176,318	12.86
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	508,000	5.55
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	485,786	5.31
池永 薫爾	兵庫県西宮市	484,622	5.30
池永 辰朗	兵庫県西宮市	429,480	4.69
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	381,020	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.30
計	-	4,793,356	52.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 79,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイヤモンド電機株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	121,000	-	121,000	1.3
計	-	121,000	-	121,000	1.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,456	475,272
当期間における取得自己株式	800	198,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	800	381,361	-	-
保有自己株式数	121,901	-	122,701	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益の配分に当たっては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。内部留保金につきましては、技術革新に対応した設備投資や研究開発投資及び海外展開等に活用し、会社の競争力強化、収益性向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に則り平成20年10月28日開催の取締役会決議により平成20年12月に1株6円の間配当を実施いたしました。しかしながら、期末配当金につきましては、事業環境の悪化及びこれに伴う生産設備の減損処理・単独決算において関係会社株式評価損の計上を余儀なくされたことにより、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただくことに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	54,162	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	565	1,200	1,079	770	415
最低(円)	371	464	710	360	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	311	284	255	241	202	228
最低(円)	200	227	220	210	185	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	池永 薫爾	昭和4年12月11日生	昭和27年4月 ㈱品川鉄工所入社 昭和29年3月 当社監査役 昭和30年1月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和36年5月 専務取締役 昭和42年5月 鳥取ダイヤモンド電機㈱ 代表取締役社長 昭和46年3月 当社代表取締役社長 昭和59年9月 新潟ダイヤモンド電子㈱ 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	484
取締役社長 (代表取締役)	-	池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年5月 Diamond Electric Mfg. Corporation(米 国)取締役副社長 平成3年11月 同社取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 代表取締役副社長 自動車機器事業部長 Diamond Electric Mfg. Corporation(米 国)取締役会長(現任) 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガ リー)取締役(現任) 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民 共和国)執行董事(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長 代表執行役員(現 任) 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited(インド)取締役(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	1,176

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	自動車機器事業統括・購買管掌	池永 辰朗	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 アラ商事(株)入社 平成3年6月 当社入社 平成4年2月 取締役 平成5年11月 取締役電子機器事業部 第二営業部長 平成7年11月 常務取締役電子機器事業部長 平成9年6月 常務取締役自動車機器事業部長兼自動車機器事業部営業部長 平成11年4月 代表取締役専務自動車機器事業部長 平成12年4月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役社長 (現任) 平成15年4月 当社代表取締役専務 海外事業管掌 Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役専務 自動車機器事業本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務執行役員 営業本部長兼技術本部長 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 取締役 (現任) 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車営業本部長兼購買本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業統括・購買管掌 (現任) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 取締役社長 (現任)	(注) 2 (注) 6 (注) 7	429
常務取締役	電子機器事業部長	前田 真澄	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年11月 電子機器事業部製造部長 平成7年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成7年11月 取締役電子機器事業部営業部長 平成9年6月 取締役電子機器事業部長 平成11年4月 常務取締役電子機器事業部長 兼電子機器事業部製造部長 平成12年4月 常務取締役電子機器事業部長 平成19年4月 常務取締役執行役員営業副本部長 兼技術副本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 平成21年4月 常務取締役執行役員電子機器事業部長 (現任)	(注) 2 (注) 7	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	大江東洋男	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年11月 当社電子機器事業部製造部長 平成8年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成11年4月 取締役自動車機器事業部 製造部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部副事業部長兼自動車機器事業部製造部長 平成14年4月 取締役自動車機器事業部長 兼自動車機器事業部営業部長 平成18年4月 取締役自動車機器事業部長 平成19年6月 常務取締役執行役員鳥取工場長 兼自動車機器製造本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員グローバル製造本部長 平成21年4月 常務取締役経営管理・TQM管掌 平成21年5月 常務取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)2 (注)7	30
取締役		池永 悦治	昭和24年8月6日生	昭和46年10月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年11月 取締役自動車機器事業部営業部長 平成5年11月 取締役管理本部長付 平成7年11月 常務取締役管理本部長 平成9年10月 取締役監査室長 平成18年4月 取締役企画室長 平成19年4月 取締役執行役員企画室長 平成21年4月 取締役企画・広報管掌(現任)	(注)2	381
取締役	自動車電装機器事業部長	竹内 学	昭和38年3月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成8年11月 自動車機器事業部技術部長 平成11年6月 取締役自動車機器事業部技術部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部開発部長 平成15年4月 取締役開発本部自動車機器開発部長 平成16年4月 取締役開発本部第三開発部長 平成17年4月 取締役開発本部開発第二グループ長 平成19年4月 取締役執行役員技術副本部長 平成20年4月 取締役執行役員自動車技術本部長 平成21年4月 取締役執行役員自動車電装機器事業部長(現任)	(注)2 (注)7	3
常勤監査役	-	石田 良夫	昭和20年12月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年2月 取締役技術部長 昭和55年2月 常務取締役電子機器事業部長 平成2年2月 常務取締役電子機器事業部開発部長 平成6年11月 常務取締役MHP事業部長 平成13年6月 取締役IT推進/技術開発管掌 平成13年11月 常務取締役IT推進/技術開発管掌 平成15年4月 常務取締役開発本部長 平成19年4月 常務取締役執行役員品質保証本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員品質保証/IT管掌 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	91
監査役	-	赤井 義宏	昭和28年11月29日生	昭和58年12月 税理士資格取得 平成7年11月 赤井会計事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	飯田 久夫	昭和24年2月24日生	平成8年3月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神田橋支店支店長 平成9年10月 株式会社さくら銀行金融法人部審議役 平成10年4月 株式会社さくら銀行神戸公務部長 平成13年6月 株式会社日本総合研究所理事 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューションズ理事 平成21年1月 株式会社J S O L 理事(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	
計						2,623

- (注)1. 監査役 赤井義宏及び飯田久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 代表取締役社長 池永重彦は、代表取締役会長 池永薫爾の長男であります。
 代表取締役副社長 池永辰朗は、代表取締役会長 池永薫爾の次男であります。
 7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は10名で、代表取締役社長代表執行役員 池永重彦、代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業統括・購買管掌 池永辰朗、常務取締役執行役員 電子機器事業部長 前田真澄、常務取締役執行役員管理本部長 大江東洋男、取締役執行役員 自動車電装機器事業部長 竹内学、執行役員 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 代表取締役社長 村田真澄、執行役員 品質保証統括部長 安道信成、執行役員 点火機器事業部長 山下洋司、執行役員 自動車機器事業部長 武藤靖、執行役員 電子機器事業部副事業部長 加納健治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、品質・コスト・納期において、顧客の満足と信頼を獲得することを通して、株主価値を増大させるとともに、株主の皆様、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。そのため経営に関する正確な情報収集、迅速な意思決定、業務執行状況の透明性の確保及びコンプライアンス遵守徹底に向け、経営管理体制の構築と適切な運営に意を用いています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、内部統制に関する社内監査体制を充実させ、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

1．取締役、取締役会

当社は取締役7名で構成される定例取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会をそれぞれ開催し、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うと共に、業務執行状況の監督、年間計画進捗状況の確認等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。

なお、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

2．執行役員、執行役員会

取締役会が担う経営の意思決定と業務執行の役割を分離し、執行役員は取締役会にて決定される経営戦略に基づく業務執行部分を担っております。なお、執行役員会は毎月2回開催しております。

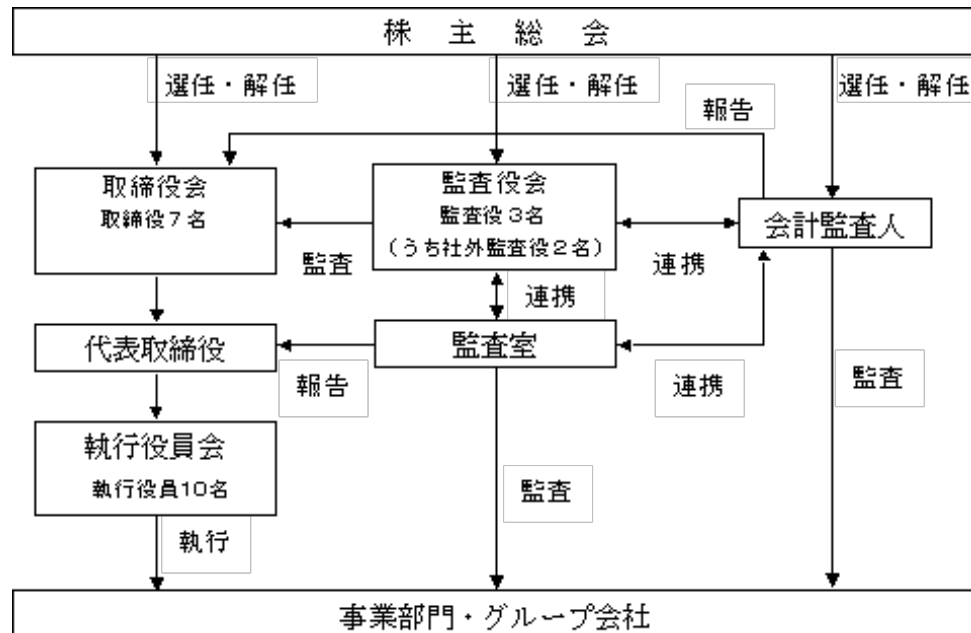
3．監査役、監査役会

監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会・業績報告会等へ出席し、経営の適法性・透明性について監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。

4．政策会議

取締役・執行役員等を中心メンバーとする政策会議を原則として毎週開催し、関連職務の調整及び情報の共有化を図り、職務の効率化に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成21年6月19日現在）



内部統制システムの状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社の社是「健康・信頼・前進」に基づき、業務遂行に際して守るべき規範として「行動ガイドライン」を制定し、周知徹底を図る。

- 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - 3) 財務報告の信頼性を確保するために、関連業務の仕組みの整備、構築、改善を進める。
 - 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、稟議規定その他関連規定に従い、適切に処理する。
 - 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) グローバル化の進展に伴い多様化・複雑化するリスクに対応するため、個別のリスクについて社内規定を整備し、これを遵守する。
 - 2) リスク管理に関する基本的規定として「リスク管理規定」を制定し、リスク発生時の意思決定の迅速化を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 定例取締役会を毎月開催する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
- 3) 関連職務の調整及び情報の共有化を図るため、政策会議を原則として毎週開催する。
5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
 - 2) 自動車機器事業については、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
 - 2) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報・意見交換の機会を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化するとともに、定期的な見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室（3名）が年間計画に基づいて、毎年国内及び海外子会社を含めて業務監査を中心に各部門の監査を実施しております。なお、品質に係わる部分は内部品質監査員、環境に係わる部分は内部環境監査員に業務を委託することにより、効率的な監査を行っております。

各部門の重要事項につきましては内部監査の実施に加えて、経営トップによる監査を年2回実施し、リスク管理を含め業務全般を厳しくチェックしております。

監査役監査につきましては、取締役会等の重要会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、多面的な視点からの監査により、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

また、監査の実効性を高めるため、内部監査、監査役監査、会計監査の結果の共有化を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査に関してあずさ監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に携わる同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 姫岩 康雄
指定社員・業務執行社員 松井 理晃
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補等18名

なお、主要な海外子会社につきましては、KPMGによる会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であり、全員当社との直接的な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	104百万円
監査役に支払った報酬	10百万円
社外監査役に支払った報酬	2百万円
合計	116百万円

取締役の員数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が33,018千円、非監査業務に基づく報酬が2,323千円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、監査日数、事業規模及び業務の特性を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 818,456	1 1,482,042
受取手形及び売掛金	5,947,729	5,142,080
たな卸資産	3,161,189	-
商品及び製品	-	883,795
仕掛品	-	202,188
原材料及び貯蔵品	-	1,268,341
繰延税金資産	273,690	133,702
未収還付法人税等	-	40,389
その他	845,172	777,660
貸倒引当金	8,176	29,193
流動資産合計	11,038,061	9,901,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 7,619,158	1, 3 7,706,113
減価償却累計額	4,140,920	4,756,433
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,478,237	1, 3 2,949,679
機械装置及び運搬具	1, 3 16,703,135	1, 3 15,918,606
減価償却累計額	12,173,758	12,750,755
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 4,529,377	1, 3 3,167,851
土地	1 2,064,430	1 2,113,467
建設仮勘定	337,005	166,635
その他	3 5,142,550	3 5,035,795
減価償却累計額	4,477,808	4,585,181
その他(純額)	3 664,741	3 450,614
有形固定資産合計	11,073,793	8,848,248
無形固定資産	112,477	81,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1 707,386	1 585,805
長期貸付金	34,708	31,006
繰延税金資産	357,051	960,050
その他	163,140	196,193
貸倒引当金	3,120	3,120
投資その他の資産合計	1,259,166	1,769,936
固定資産合計	12,445,437	10,699,575
資産合計	23,483,499	20,600,580

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,041,135	4,257,533
短期借入金	1,742,551	2,321,991
1年内償還予定の社債	320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	882,527	1,059,174
未払金	1,721,248	1,740,314
未払法人税等	200	200
賞与引当金	457,393	232,559
役員賞与引当金	21,500	1,300
リース資産減損勘定	-	34,373
その他	573,616	302,184
流動負債合計	11,760,173	9,949,631
固定負債		
長期借入金	1,760,836	3,041,255
退職給付引当金	816,619	805,728
役員退職慰労引当金	202,900	177,330
長期リース資産減損勘定	-	65,694
その他	298,261	315,543
固定負債合計	3,078,617	4,405,551
負債合計	14,838,790	14,355,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,991	3,882,941
利益剰余金	2,324,457	808,545
自己株式	57,968	58,062
株主資本合計	8,339,480	6,823,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,611	38,079
為替換算調整勘定	174,629	629,103
評価・換算差額等合計	296,240	591,024
少数株主持分	8,987	12,998
純資産合計	8,644,708	6,245,397
負債純資産合計	23,483,499	20,600,580

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,710,159	31,887,999
売上原価	30,253,036	1 27,113,626
売上総利益	5,457,123	4,774,373
販売費及び一般管理費	2. 3 4,716,187	2. 3 4,729,801
営業利益	740,936	44,571
営業外収益		
受取利息	12,169	23,095
受取配当金	13,473	14,392
補助金収入	17,412	16,483
作業くず売却益	17,192	17,358
その他	26,131	40,357
営業外収益合計	86,379	111,688
営業外費用		
支払利息	89,935	105,597
手形売却損	340	2,716
売上割引	27,832	24,662
為替差損	216,613	130,213
休止固定資産減価償却費	-	35,627
その他	8,191	28,432
営業外費用合計	342,914	327,249
経常利益又は経常損失()	484,401	170,989
特別利益		
前期損益修正益	-	4 17,118
過年度特許料収入	-	7,202
固定資産売却益	5 6,868	5 12,209
国庫補助金	153,752	-
受取補償金	-	103,953
貸倒引当金戻入額	1,432	-
特別利益合計	162,052	140,483
特別損失		
前期損益修正損	-	6 18,168
固定資産売却損	7 136	7 398
固定資産除却損	8 52,900	8 160,218
固定資産圧縮損	108,864	-
減損損失	-	9 1,518,533
子会社工場閉鎖費用	175,946	39,209
その他	9,997	-
特別損失合計	347,845	1,736,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	298,609	1,767,034
法人税、住民税及び事業税	138,710	12,805
法人税等追徴税額	19,949	16,025
法人税等調整額	67,847	465,839
法人税等合計	90,811	437,007
少数株主利益又は少数株主損失()	5,759	4,926
当期純利益又は当期純損失()	213,557	1,334,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
前期末残高	3,882,941	3,882,991
当期変動額		
自己株式の処分	50	201
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,882,991	3,882,941
利益剰余金		
前期末残高	2,219,254	2,324,457
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	63,447
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失()	213,557	1,334,954
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	105,202	1,452,464
当期末残高	2,324,457	808,545
自己株式		
前期末残高	57,039	57,968
当期変動額		
自己株式の処分	95	381
自己株式の取得	1,024	475
当期変動額合計	929	93
当期末残高	57,968	58,062
株主資本合計		
前期末残高	8,235,156	8,339,480
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	63,447
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失()	213,557	1,334,954
自己株式の処分	146	180
自己株式の取得	1,024	475
当期変動額合計	104,324	1,452,609
当期末残高	8,339,480	6,823,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,700	121,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,089	83,532
当期変動額合計	253,089	83,532
当期末残高	121,611	38,079
為替換算調整勘定		
前期末残高	368,213	174,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,583	803,733
当期変動額合計	193,583	803,733
当期末残高	174,629	629,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742,914	296,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,673	887,265
当期変動額合計	446,673	887,265
当期末残高	296,240	591,024
少数株主持分		
前期末残高	14,739	8,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,751	4,010
当期変動額合計	5,751	4,010
当期末残高	8,987	12,998
純資産合計		
前期末残高	8,992,809	8,644,708
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	63,447
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失（ ）	213,557	1,334,954
自己株式の処分	146	180
自己株式の取得	1,024	475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,425	883,254
当期変動額合計	348,101	2,335,863
当期末残高	8,644,708	6,245,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	298,609	1,767,034
減価償却費	1,930,909	1,706,476
減損損失	-	1,518,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,432	21,016
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,430	10,891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,780	25,570
受取利息及び受取配当金	25,643	37,487
支払利息	89,935	105,597
為替差損益(は益)	12,231	19,220
固定資産圧縮損	108,864	-
固定資産除却損	52,900	160,218
国庫補助金等受入額	142,574	-
有形固定資産売却損益(は益)	6,731	11,810
売上債権の増減額(は増加)	611,603	672,248
たな卸資産の増減額(は増加)	68,437	610,926
仕入債務の増減額(は減少)	1,798,723	1,435,279
未払消費税等の増減額(は減少)	34,131	17,221
賞与引当金の増減額(は減少)	27,727	224,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,900	20,200
その他	290,110	301,085
小計	1,491,187	962,821
利息及び配当金の受取額	25,694	37,305
利息の支払額	92,540	109,336
法人税等の還付額	-	30,322
法人税等の支払額	298,988	67,068
法人税等追徴税の支払額	19,949	10,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,405	843,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,453
有形固定資産の取得による支出	1,779,760	1,713,315
有形固定資産の売却による収入	23,733	71,148
無形固定資産の取得による支出	31,203	39,291
投資有価証券の取得による支出	27,648	18,573
貸付けによる支出	10,580	10,010
貸付金の回収による収入	13,329	11,320
国庫補助金等の受入による収入	142,574	-
その他	19,916	16,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,689,471	1,704,771

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	580,257
長期借入れによる収入	1,096,209	2,560,000
長期借入金の返済による支出	1,119,391	1,013,011
社債の償還による支出	120,000	320,000
長期未払金の返済による支出	15,914	14,678
配当金の支払額	108,354	117,359
その他	878	2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,669	1,672,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,333	137,302
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,730	674,039
現金及び現金同等物の期首残高	862,937	782,207
現金及び現金同等物の期末残高	782,207	1,456,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) DE Diamond Electric India Private Limited (インド) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)は、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。	連結子会社の数 5社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の決算日は2月末日、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっておりますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 及び金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国) は、主として総平均法による原価法、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法)、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国) 及びDE Diamond Electric India Private Limited (インド) は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p>	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) また、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 及び金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国) は、主として総平均法による低価法、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 及びDE Diamond Electric India Private Limited (インド) は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は6,888千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法)、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機 (蘇州) 有限公司 (中華人民共和国) 及びDE Diamond Electric India Private Limited (インド) は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69,477千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ48,634千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用の減額として30,511千円計上し、営業利益も同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は311千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,711千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「補助金収入」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は15,781千円であります。</p> <p>2. 「作業くず売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「作業くず売却益」は8,198千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,028,882千円、555,942千円、1,576,364千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,372,237千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,243,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,504,761千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">634,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,243,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">961,069千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,701,248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,317千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状204,750千円(325,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券43,400千円に質権が設定されております。また、土地51,601千円及び建物300,719千円が担保に供されております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">28,307千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,307千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,372,237千円	機械装置及び運搬具	2,243,031千円	土地	1,889,493千円	合計	5,504,761千円	建物及び構築物	634,893千円	機械装置及び運搬具	2,243,031千円	土地	488,423千円	合計	3,366,348千円	短期借入金	961,069千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,701,248千円	合計	2,662,317千円	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	28,307千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	63,000千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	126,000千円	合計	217,307千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,263,584千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,968,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401,665千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,902千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,041,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801,067千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状136,500千円(325,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券38,320千円に質権が設定されております。また、土地39,618千円及び建物217,234千円が担保に供されております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">16,550千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,550千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,263,584千円	機械装置及び運搬具	1,169,594千円	土地	1,968,486千円	合計	4,401,665千円	建物及び構築物	597,885千円	機械装置及び運搬具	1,169,594千円	土地	488,423千円	合計	2,255,902千円	短期借入金	760,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,041,067千円	合計	2,801,067千円	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	16,550千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	42,000千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	84,000千円	合計	142,550千円
建物及び構築物	1,372,237千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,243,031千円																																																												
土地	1,889,493千円																																																												
合計	5,504,761千円																																																												
建物及び構築物	634,893千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,243,031千円																																																												
土地	488,423千円																																																												
合計	3,366,348千円																																																												
短期借入金	961,069千円																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,701,248千円																																																												
合計	2,662,317千円																																																												
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	28,307千円																																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	63,000千円																																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	126,000千円																																																												
合計	217,307千円																																																												
建物及び構築物	1,263,584千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,169,594千円																																																												
土地	1,968,486千円																																																												
合計	4,401,665千円																																																												
建物及び構築物	597,885千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,169,594千円																																																												
土地	488,423千円																																																												
合計	2,255,902千円																																																												
短期借入金	760,000千円																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,041,067千円																																																												
合計	2,801,067千円																																																												
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	16,550千円																																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	42,000千円																																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	84,000千円																																																												
合計	142,550千円																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>3 補助金受入による圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において国庫補助金等（鳥取県及び鳥取市）の受入により、有形固定資産について108,864千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	<p>3 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	21,139千円																								
機械装置及び運搬具	86,720千円																								
その他	1,003千円																								
建物及び構築物	21,139千円																								
機械装置及び運搬具	86,720千円																								
その他	1,003千円																								
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	1,500,000千円																								
コミットメントラインの総額	500,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額21,675千円が売上原価に含まれております。																								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">652,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">798,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,900,497千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	652,182千円	給与及び手当	798,519千円	賞与及び賞与引当金繰入額	104,207千円	役員賞与引当金繰入額	21,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,840千円	研究開発費	1,900,497千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">660,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">914,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,785,733千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	660,344千円	給与及び手当	914,123千円	賞与及び賞与引当金繰入額	121,336千円	役員賞与引当金繰入額	1,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円	研究開発費	1,785,733千円
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	652,182千円																								
給与及び手当	798,519千円																								
賞与及び賞与引当金繰入額	104,207千円																								
役員賞与引当金繰入額	21,500千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,840千円																								
研究開発費	1,900,497千円																								
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	660,344千円																								
給与及び手当	914,123千円																								
賞与及び賞与引当金繰入額	121,336千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,300千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円																								
研究開発費	1,785,733千円																								
3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,900,497千円含まれております。	3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,785,733千円含まれております。																								
4	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度研究開発費見積差額</td> <td style="text-align: right;">13,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,118千円</td> </tr> </table>	過年度売上高	4,000千円	過年度研究開発費見積差額	13,118千円	合計	17,118千円																		
過年度売上高	4,000千円																								
過年度研究開発費見積差額	13,118千円																								
合計	17,118千円																								
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,868千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,404千円	その他	5,463千円	合計	6,868千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,209千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,314千円	その他	6,895千円	合計	12,209千円												
機械装置及び運搬具	1,404千円																								
その他	5,463千円																								
合計	6,868千円																								
機械装置及び運搬具	5,314千円																								
その他	6,895千円																								
合計	12,209千円																								
6	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度材料廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,168千円</td> </tr> </table>	過年度材料廃棄損	13,075千円	過年度退職給付費用	5,092千円	合計	18,168千円																		
過年度材料廃棄損	13,075千円																								
過年度退職給付費用	5,092千円																								
合計	18,168千円																								
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	136千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	398千円																				
機械装置及び運搬具	136千円																								
機械装置及び運搬具	398千円																								
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,244千円	機械装置及び運搬具	29,133千円	その他	7,522千円	合計	52,900千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,218千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158千円	機械装置及び運搬具	132,427千円	建設仮勘定	20,071千円	その他	7,560千円	合計	160,218千円						
建物及び構築物	16,244千円																								
機械装置及び運搬具	29,133千円																								
その他	7,522千円																								
合計	52,900千円																								
建物及び構築物	158千円																								
機械装置及び運搬具	132,427千円																								
建設仮勘定	20,071千円																								
その他	7,560千円																								
合計	160,218千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
9	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(当社) 大阪市 吹田市</td> <td rowspan="2">賃貸借用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18,425</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,914</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>37,339</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">(当社) 鳥取県 鳥取市</td> <td rowspan="5">自動車機 器生産設 備</td> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>761,004</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>21,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73,200</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>100,067</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>6,718</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>948,769</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(連結子会社) 米国 ミシガン州</td> <td rowspan="3">自動車機 器生産設 備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>450,960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>77,474</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>532,424</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,518,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能性の算定方法)</p> <p>当社グループの賃貸借用資産については市場価格の著しい下落が認められたため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、自動車部品製造設備については稼働率が著しく低下した状態が続いており、早急に回復する見込みがないことから、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額の算定に関しては、正味売却額により測定している場合は、資産鑑定機関による鑑定結果に基づいた評価額により算定し、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用 資産	建物及び構築物	18,425	土地	18,914	小計			37,339	(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機 器生産設 備	機械装置及び運 搬具	761,004	建設仮勘定	21,215	その他	73,200	リース	100,067	長期前受収益	6,718	小計			948,769	(連結子会社) 米国 ミシガン州	自動車機 器生産設 備	建物及び構築物	450,960	機械装置及び運 搬具	77,474	建設仮勘定	3,990	小計			532,424	合計			1,518,533
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用 資産	建物及び構築物	18,425																																												
		土地	18,914																																												
小計			37,339																																												
(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機 器生産設 備	機械装置及び運 搬具	761,004																																												
		建設仮勘定	21,215																																												
		その他	73,200																																												
		リース	100,067																																												
		長期前受収益	6,718																																												
小計			948,769																																												
(連結子会社) 米国 ミシガン州	自動車機 器生産設 備	建物及び構築物	450,960																																												
		機械装置及び運 搬具	77,474																																												
		建設仮勘定	3,990																																												
小計			532,424																																												
合計			1,518,533																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	119,445	2,000	200	121,245
合計	119,445	2,000	200	121,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少200株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,179	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,174	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,197	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	121,245	1,456	800	121,901
合計	121,245	1,456	800	121,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,456株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少800株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,197	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	54,162	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 818,456千円	現金及び預金勘定 1,482,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,795千円
現金及び現金同等物 <u>782,207千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,456,247千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)所有権移転ファイナンス・リース取引
					リース資産の内容
					有形固定資産
					自動車機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。
					リース資産の減価償却の方法
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
					(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
					リース資産の内容
					有形固定資産
					電子機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。
					リース資産の減価償却の方法
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
					なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
					(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
	取得価額	減価償却	減損損失	期末残高	
	相当額	累計額	累計額	相当額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
機械装置及び運搬具	698,390	396,940	100,067	201,382	
工具器具備品	24,461	15,347	-	9,113	
ソフトウェア	8,289	4,868	-	3,420	
合計	731,141	417,156	100,067	213,916	
2.オペレーティング・リース取引					(2)未経過リース料期末残高相当額等
1年内					未経過リース料期末残高相当額
1年超					1年内
合計					1年超
	169,754千円				合計
	553,381千円				リース資産減損勘定の残高
	723,136千円				100,067千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,383千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,873千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,009千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	111,141千円	支払利息相当額	7,383千円	減損損失	100,067千円	1年内	204,565千円	1年超	312,308千円	合計	516,873千円
支払リース料	118,009千円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																
減価償却費相当額	111,141千円																
支払利息相当額	7,383千円																
減損損失	100,067千円																
1年内	204,565千円																
1年超	312,308千円																
合計	516,873千円																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	457,933	666,291	208,357	231,160	313,032	81,872
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	457,933	666,291	208,357	231,160	313,032	81,872
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	44,336	40,025	4,311	289,683	271,702	17,980
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,336	40,025	4,311	289,683	271,702	17,980
合計		502,270	706,316	204,046	520,843	584,735	63,891

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,070	1,070

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では包括的な先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、外貨建債権債務の範囲内で先物為替予約取引を利用しており、また、金利スワップ取引についても将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、また、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約及び金利スワップ取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、これらの取引の実行は経理部が行っております。また、先物為替予約取引等の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	253,862	-	264,986	11,124
	ユーロ	-	-	-	-	333,146	-	350,271	17,125
	合計	-	-	-	-	587,008	-	615,258	28,250

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	240,142	105,000	896	896	305,000	205,000	2,079	2,079
	合計	240,142	105,000	896	896	305,000	205,000	2,079	2,079

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

当社は、平成20年4月1日より確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,142,424	1,949,700
(2) 年金資産(千円)	938,423	804,855
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,204,001	1,144,844
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	274,607
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	387,381	613,723
(6) 退職給付引当金(千円)	816,619	805,728

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	194,171	183,813
(1) 勤務費用(千円)	145,137	131,809
(2) 利息費用(千円)	32,523	28,459
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,424	28,152
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	30,511
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,809	63,478
(6) その他(千円)	15,125	18,730

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用の処理年数(年)	-	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">193,796</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">88,709</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,971</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> </tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">578,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,684</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">630,742</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">273,690</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">357,051</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識差異</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	526,506	賞与引当金	193,796	たな卸資産	88,709	退職給付引当金	327,733	役員退職慰労引当金	81,971	投資有価証券	6,474	事業税及び事業所税	7,110	貸倒引当金	272	その他	75,908	繰延税金資産小計	1,308,482	評価性引当金	578,111	繰延税金資産合計	730,370	繰延税金負債		減価償却費	12,684	特別償却準備金	4,509	その他有価証券評価差額金	82,434	繰延税金負債合計	99,628	繰延税金資産(負債)の純額	630,742		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	273,690	固定資産 - 繰延税金資産	357,051		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久差異項目	9.5	住民税均等割	3.9	評価性引当金	13.2	試験研究費等税額控除額	6.5	連結子会社との税率差異	5.6	法人税等追徴税額	4.6	未実現利益税効果未認識差異	2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">735,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,135</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49,791</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">573,783</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,747</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,641</td> </tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,355</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">867,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,093,752</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,702</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">960,050</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	735,182	賞与引当金	95,135	たな卸資産	49,791	固定資産除却損	44,394	固定資産減損損失	573,783	退職給付引当金	324,747	役員退職慰労引当金	71,641	事業税及び事業所税	5,812	貸倒引当金	557	その他	87,308	繰延税金資産小計	1,988,355	評価性引当金	867,309	繰延税金資産合計	1,121,046	繰延税金負債		特別償却準備金	1,480	その他有価証券評価差額金	25,812	繰延税金負債合計	27,293	繰延税金資産(負債)の純額	1,093,752		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	133,702	固定資産 - 繰延税金資産	960,050
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																
繰越欠損金	526,506																																																																																																																
賞与引当金	193,796																																																																																																																
たな卸資産	88,709																																																																																																																
退職給付引当金	327,733																																																																																																																
役員退職慰労引当金	81,971																																																																																																																
投資有価証券	6,474																																																																																																																
事業税及び事業所税	7,110																																																																																																																
貸倒引当金	272																																																																																																																
その他	75,908																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,308,482																																																																																																																
評価性引当金	578,111																																																																																																																
繰延税金資産合計	730,370																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
減価償却費	12,684																																																																																																																
特別償却準備金	4,509																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	82,434																																																																																																																
繰延税金負債合計	99,628																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	630,742																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	273,690																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	357,051																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久差異項目	9.5																																																																																																																
住民税均等割	3.9																																																																																																																
評価性引当金	13.2																																																																																																																
試験研究費等税額控除額	6.5																																																																																																																
連結子会社との税率差異	5.6																																																																																																																
法人税等追徴税額	4.6																																																																																																																
未実現利益税効果未認識差異	2.2																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																
繰越欠損金	735,182																																																																																																																
賞与引当金	95,135																																																																																																																
たな卸資産	49,791																																																																																																																
固定資産除却損	44,394																																																																																																																
固定資産減損損失	573,783																																																																																																																
退職給付引当金	324,747																																																																																																																
役員退職慰労引当金	71,641																																																																																																																
事業税及び事業所税	5,812																																																																																																																
貸倒引当金	557																																																																																																																
その他	87,308																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,988,355																																																																																																																
評価性引当金	867,309																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,121,046																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
特別償却準備金	1,480																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,812																																																																																																																
繰延税金負債合計	27,293																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,093,752																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	133,702																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	960,050																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,646,179	11,063,980	35,710,159	-	35,710,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,646,179	11,063,980	35,710,159	-	35,710,159
営業費用	23,527,888	10,851,219	34,379,108	590,115	34,969,223
営業利益	1,118,290	212,760	1,331,051	(590,115)	740,936
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,441,618	6,885,015	22,326,633	1,156,865	23,483,499
減価償却費	1,517,467	381,428	1,898,896	32,013	1,930,909
資本的支出	1,382,978	330,186	1,713,165	18,936	1,732,101

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業...ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー、車載用制御基板

電子機器事業.....ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,115千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,156,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と比べ、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」60,811千円、「電子機器事業」7,710千円、「消去又は全社」955千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、減価償却費は69,477千円増加しております。

7. 減価償却方法の変更(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用はそれぞれ「自動車機器事業」25,708千円、「電子機器事業」19,208千円、「消去又は全社」3,716千円増加し、営業利益は同額減少しております。減価償却費は48,634千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,342,891	10,545,108	31,887,999	-	31,887,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,342,891	10,545,108	31,887,999	-	31,887,999

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	20,830,021	10,514,230	31,344,251	499,176	31,843,427
営業利益	512,869	30,878	543,747	(499,176)	44,571
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,705,170	6,050,693	18,755,863	1,844,717	20,600,580
減価償却費	1,247,313	378,836	1,626,150	80,325	1,706,476
減損損失	1,481,194	-	1,481,194	37,339	1,518,533
資本的支出	1,272,018	297,643	1,569,662	119,158	1,688,821

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業...ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー、車載用制御基板

電子機器事業.....ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,176千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,844,717千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「自動車機器事業」で2,144千円、「電子機器事業」で4,743千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益が「自動車機器事業」で311千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益が「自動車機器事業」で15,533千円、「電子機器事業」で13,418千円、「消去又は全社」で1,559千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,704,116	9,394,595	1,381,937	229,510	35,710,159	-	35,710,159
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,818,808	105,721	178,198	713,129	5,815,857	(5,815,857)	-
計	29,522,924	9,500,316	1,560,135	942,640	41,526,017	(5,815,857)	35,710,159
営業費用	28,491,792	9,183,962	1,499,387	975,545	40,150,687	(5,181,463)	34,969,223
営業利益又は営業損失()	1,031,132	316,354	60,748	32,905	1,375,329	(634,393)	740,936
資産	17,078,450	4,869,933	1,948,104	1,422,751	25,319,239	(1,835,740)	23,483,499

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、欧州.....ハンガリー、アジア.....中国・インド

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,115千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,156,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と比べ、営業費用は「日本」において69,477千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 減価償却方法の変更（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。これに伴い、従来の方法による場合と比べ、営業費用は「日本」において48,634千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7. 記載対象セグメントの変更

従来は「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」に再編成しました。

これは、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）の重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしたこと及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,456,795	6,288,772	2,607,718	534,713	31,887,999	-	31,887,999
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,078,483	33,147	12,170	564,185	4,687,986	(4,687,986)	-
計	26,535,278	6,321,919	2,619,889	1,098,898	36,575,986	(4,687,986)	31,887,999
営業費用	26,039,087	6,364,898	2,513,166	1,201,817	36,118,970	(4,275,542)	31,843,427
営業利益又は営業損失()	496,190	42,978	106,722	102,918	457,015	(412,444)	44,571
資産	13,827,707	2,564,396	1,673,808	2,210,233	20,276,146	324,434	20,600,580

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、欧州.....ハンガリー、アジア.....中国・インド

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,176千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,844,717千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「日本」で6,888千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益が「欧州」で225千円減少し、「アジア」で536千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.(3) に記載のとおり、当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に営業利益が「日本」で30,511千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	9,398,661	1,630,902	11,029,563
・連結売上高（千円）	-	-	35,710,159
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.3	4.6	30.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....ハンガリー、中国、オーストラリア、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	6,291,907	3,162,307	9,454,214
・連結売上高（千円）	-	-	31,887,999
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.7	9.9	29.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....ハンガリー、中国、オーストラリア、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	池永重彦	-	-	当社取締役社長	(被所有) 直接 13.1%	-	-	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	7,368	差入保証金	100,000
								社宅家賃の受取	2,040	-	-
役員及びその他の近親者が議決権の過半数を所有している会社	豊国産業有限公司	大阪市西淀川区	3,000	不動産賃貸及び管理業	(注1)	兼務 1名	不動産の賃借	保管倉庫の賃借	420	-	-

(注) 1. 豊国産業有限公司は、当社取締役池永悦治及びその近親者が100%を直接所有している会社であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、近隣相場を勘案して決定しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	池永重彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.1%	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	7,368	差入保証金	100,000
							土地の購入	97,908	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	956円53銭	690円38銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	23円65銭	147円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額又は潜在株式調整後1株当 り当期純損失金額()	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損 失金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	213,557	1,334,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	213,557	1,334,954
普通株式の期中平均株式数(株)	9,029,228	9,027,611

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が305,119千円発生し、平均勤務年数10年で費用処理する予定です。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として30,511千円計上し、営業利益も同額増加する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイヤモンド電機株式会社	第1回無担保社債	平成16年3月31日	120,000 (120,000)	- (-)	0.67	なし	平成21年3月31日
ダイヤモンド電機株式会社	第2回無担保社債	平成17年3月10日	200,000 (200,000)	- (-)	0.95	なし	平成21年3月10日
合計	-	-	320,000 (320,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,742,551	2,321,991	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	882,527	1,059,174	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,310	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,760,836	3,041,255	1.9	平成22年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	95,163	1.8	平成22年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	14,413	14,221	5.5	-
長期未払金(1年超返済予定)	158,457	133,781	5.5	平成22年4月～ 平成29年7月
合計	4,558,785	6,680,899	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,163,352	798,423	636,695	288,393
リース債務	15,595	15,885	16,181	16,482
長期未払金	15,024	15,871	16,766	17,712

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,599,761	8,936,725	8,334,430	6,017,082
税金等調整前四半期純利益金額及び税金等調整前当期純損失金額 (千円)	189,103	11,726	91,139	1,876,725
四半期純利益金額及び四半期純損失金額 (千円)	128,631	27,372	78,375	1,412,582
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.25	3.03	8.68	156.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 147,295	1 586,478
受取手形	173,125	137,406
売掛金	2 6,135,971	2 4,715,062
製品	477,376	-
原材料	507,289	-
商品及び製品	-	413,299
仕掛品	175,850	109,774
貯蔵品	4,718	-
原材料及び貯蔵品	-	526,207
前渡金	-	17,325
前払費用	22,078	20,028
繰延税金資産	210,532	117,076
未収還付法人税等	21,715	40,389
未収入金	2 744,705	2 641,833
1年内回収予定の長期貸付金	2 323,220	2 203,156
その他	2 143,838	2 117,366
貸倒引当金	11,508	8,856
流動資産合計	9,076,209	7,636,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,246,940	1, 4 3,279,978
減価償却累計額	2,226,066	2,342,032
建物(純額)	1, 4 1,020,874	1, 4 937,945
構築物	4 113,031	4 114,231
減価償却累計額	88,177	92,381
構築物(純額)	4 24,853	4 21,850
機械及び装置	1, 4 8,384,962	1, 4 8,257,691
減価償却累計額	6,137,443	6,970,548
機械及び装置(純額)	1, 4 2,247,519	1, 4 1,287,142
車両運搬具	72,211	69,912
減価償却累計額	47,357	55,023
車両運搬具(純額)	24,854	14,889
工具、器具及び備品	4 3,829,164	4 3,819,294
減価償却累計額	3,321,771	3,508,690
工具、器具及び備品(純額)	4 507,392	4 310,604
土地	1 1,244,894	1 1,325,210
建設仮勘定	242,047	42,107
有形固定資産合計	5,312,436	3,939,751
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	57,578	61,441
無形固定資産合計	62,578	66,441

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 707,386	1 585,805
関係会社株式	5,294,791	4,220,404
出資金	16,700	16,700
関係会社出資金	907,047	907,047
従業員に対する長期貸付金	32,640	30,276
関係会社長期貸付金	435,139	261,998
長期前払費用	1,128	800
繰延税金資産	273,316	866,384
その他	141,566	147,759
貸倒引当金	3,120	3,120
投資その他の資産合計	7,806,596	7,034,056
固定資産合計	13,181,611	11,040,249
資産合計	22,257,821	18,676,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,711	346,858
買掛金	2 4,584,766	2 2,620,590
短期借入金	1 1,480,000	1 2,060,000
1年内償還予定の社債	320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 662,927	1 827,574
未払金	2 1,604,249	2 1,636,859
未払費用	89,026	60,127
未払消費税等	-	2,568
預り金	50,647	50,281
前受収益	5,375	3,072
賞与引当金	404,374	192,838
役員賞与引当金	20,200	-
リース資産減損勘定	-	34,373
その他	49,916	11,420
流動負債合計	9,764,194	7,846,565
固定負債		
長期借入金	1 1,343,231	1 2,798,986
長期未払金	-	95,163
長期前受収益	15,700	5,909
退職給付引当金	678,154	663,943
役員退職慰労引当金	202,900	177,330
長期リース資産減損勘定	-	65,694
固定負債合計	2,239,985	3,807,027
負債合計	12,004,180	11,653,593

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
その他資本剰余金	50	-
資本剰余金合計	3,882,991	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,865	1,791
別途積立金	1,790,000	1,790,000
繰越利益剰余金	2,180,141	962,543
利益剰余金合計	4,117,006	970,247
自己株式	57,968	58,062
株主資本合計	10,132,029	6,985,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,611	38,079
評価・換算差額等合計	121,611	38,079
純資産合計	10,253,641	7,023,205
負債純資産合計	22,257,821	18,676,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11 26,420,746	11 23,609,767
売上原価		
製品期首たな卸高	527,796	477,376
当期製品製造原価	20,522,828	1 17,988,148
当期製品仕入高	11 1,741,092	11 2,031,813
合計	22,791,717	20,497,338
他勘定振替高	2 24,867	2 667
製品期末たな卸高	477,376	1 413,299
製品売上原価	22,289,472	20,083,371
売上総利益	4,131,273	3,526,395
販売費及び一般管理費	3, 4 3,674,269	3, 4 3,630,357
営業利益又は営業損失()	457,003	103,961
営業外収益		
受取利息	11 23,015	11 26,687
受取配当金	13,473	14,392
作業くず売却益	13,797	13,749
その他	18,121	25,169
営業外収益合計	68,408	79,998
営業外費用		
支払利息	61,827	78,612
為替差損	215,494	77,461
休止固定資産減価償却費	-	35,203
支払手数料	-	19,500
その他	7,720	8,578
営業外費用合計	285,042	219,354
経常利益又は経常損失()	240,369	243,317
特別利益		
前期損益修正益	-	5 17,118
過年度特許料収入	-	7,202
固定資産売却益	6 169	6 5,744
国庫補助金	153,752	-
受取補償金	-	31,110
貸倒引当金戻入額	1,293	2,652
特別利益合計	155,214	63,828
特別損失		
前期損益修正損	-	7 13,075
固定資産売却損	8 136	8 139
固定資産除却損	9 29,558	9 53,411
固定資産圧縮損	108,864	-
減損損失	-	10 986,109
関係会社株式評価損	-	2,211,387
その他	9,997	-
特別損失合計	148,557	3,264,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	247,027	3,443,611

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	138,468	12,600
法人税等追徴税額	-	16,025
法人税等調整額	10,894	442,989
法人税等合計	127,574	414,363
当期純利益又は当期純損失()	119,452	3,029,248

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	15,108,557	74.0	13,035,252	72.7
2. 労務費		2,872,185	14.1	2,530,184	14.1
3. 経費		2,432,152	11.9	2,356,635	13.2
当期総製造費用		20,412,895	100.0	17,922,071	100.0
期首仕掛品たな卸高		285,783		175,850	
合計		20,698,678		18,097,922	
期末仕掛品たな卸高		175,850		109,774	
当期製品製造原価		20,522,828		17,988,148	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	
2. 経費の主な内容	減価償却費	809,812千円	減価償却費	757,018千円
	外注加工費	791,272千円	外注加工費	734,325千円
	電力費	190,456千円	電力費	205,111千円
	修繕費	75,006千円	修繕費	76,530千円
	消耗品費	96,231千円	消耗品費	88,317千円
	梱包費	118,800千円	梱包費	129,014千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
その他資本剰余金		
前期末残高	-	50
当期変動額		
自己株式の処分	50	201
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	50	50
当期末残高	50	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,882,941	3,882,991
当期変動額		
自己株式の処分	50	201
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,882,991	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12,067	5,865
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,202	4,074
当期変動額合計	6,202	4,074
当期末残高	5,865	1,791

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	1,790,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,790,000	1,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,162,840	2,180,141
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
特別償却準備金の取崩	6,202	4,074
当期純利益又は当期純損失()	119,452	3,029,248
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	17,300	3,142,684
当期末残高	2,180,141	962,543
利益剰余金合計		
前期末残高	4,105,908	4,117,006
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失()	119,452	3,029,248
自己株式処分差損の振替	-	150
当期変動額合計	11,098	3,146,759
当期末残高	4,117,006	970,247
自己株式		
前期末残高	57,039	57,968
当期変動額		
自己株式の処分	95	381
自己株式の取得	1,024	475
当期変動額合計	929	93
当期末残高	57,968	58,062
株主資本合計		
前期末残高	10,121,810	10,132,029
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失()	119,452	3,029,248
自己株式の処分	146	180
自己株式の取得	1,024	475
当期変動額合計	10,219	3,146,903
当期末残高	10,132,029	6,985,126

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,700	121,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,089	83,532
当期変動額合計	253,089	83,532
当期末残高	121,611	38,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,700	121,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,089	83,532
当期変動額合計	253,089	83,532
当期末残高	121,611	38,079
純資産合計		
前期末残高	10,496,511	10,253,641
当期変動額		
剰余金の配当	108,354	117,359
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,452	3,029,248
自己株式の処分	146	180
自己株式の取得	1,024	475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,089	83,532
当期変動額合計	242,869	3,230,435
当期末残高	10,253,641	7,023,205

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ6,888千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,792千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,573千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「関係会社株式」に中国の関係会社に対する出資金を含めて表示しておりましたが、当該出資金を投資その他の資産の「関係会社出資金」として区分掲記することとしました。なお、前事業年度における投資その他の資産の「関係会社株式」に含まれている出資金は907,047千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 「作業屑売却収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」を含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却収入」は5,576千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度1,026千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」を含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,243,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,408,710千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">634,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,243,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,072,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773,517千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状126,000千円(200,000千フォリント)発行に対する担保として、定期預金11,500千円及び投資有価証券43,400千円に質権が設定されております。</p>	建物	920,785千円	機械及び装置	2,243,031千円	土地	1,244,894千円	合計	4,408,710千円	建物	634,893千円	機械及び装置	2,243,031千円	土地	488,423千円	合計	3,366,348千円	短期借入金	701,069千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,072,448千円	合計	1,773,517千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,502千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,902千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,641,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141,067千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状84,000千円(200,000千フォリント)発行に対する担保として、定期預金11,500千円及び投資有価証券38,320千円に質権が設定されております。</p>	建物	841,020千円	機械及び装置	1,169,594千円	土地	1,323,887千円	合計	3,334,502千円	建物	597,885千円	機械及び装置	1,169,594千円	土地	488,423千円	合計	2,255,902千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,641,067千円	合計	2,141,067千円
建物	920,785千円																																																
機械及び装置	2,243,031千円																																																
土地	1,244,894千円																																																
合計	4,408,710千円																																																
建物	634,893千円																																																
機械及び装置	2,243,031千円																																																
土地	488,423千円																																																
合計	3,366,348千円																																																
短期借入金	701,069千円																																																
長期借入金																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,072,448千円																																																
合計	1,773,517千円																																																
建物	841,020千円																																																
機械及び装置	1,169,594千円																																																
土地	1,323,887千円																																																
合計	3,334,502千円																																																
建物	597,885千円																																																
機械及び装置	1,169,594千円																																																
土地	488,423千円																																																
合計	2,255,902千円																																																
短期借入金	500,000千円																																																
長期借入金																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,641,067千円																																																
合計	2,141,067千円																																																
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,914,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">316,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">438,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">40,367千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,914,237千円	未収入金	78,514千円	1年以内回収予定の長期貸付金	316,415千円	その他流動資産	106,640千円	買掛金	438,059千円	未払金	40,367千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,013,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,013,954千円	未収入金	95,590千円	1年以内回収予定の長期貸付金	193,500千円	その他流動資産	107,336千円	買掛金	296,700千円	未払金	11,922千円																								
売掛金	1,914,237千円																																																
未収入金	78,514千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	316,415千円																																																
その他流動資産	106,640千円																																																
買掛金	438,059千円																																																
未払金	40,367千円																																																
売掛金	1,013,954千円																																																
未収入金	95,590千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	193,500千円																																																
その他流動資産	107,336千円																																																
買掛金	296,700千円																																																
未払金	11,922千円																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証 275,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証 28,307千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(100,000千フォリント) 63,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォリント) 126,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の平成20年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証(6,904千米ドル) 691,722千円</p> <p style="text-align: right;">合計 1,184,029千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証 215,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証 16,550千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(100,000千フォリント) 42,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォリント) 84,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の平成21年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証(5,283千米ドル) 518,987千円</p> <p style="text-align: right;">合計 876,537千円</p>
<p>4 補助金受入による圧縮記帳</p> <p>当事業年度において国庫補助金等(鳥取県及び鳥取市)の受入により、有形固定資産について108,864千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,107千円</p> <p>構築物 32千円</p> <p>機械及び装置 86,720千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,003千円</p>	<p>4 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当事業年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,107千円</p> <p>構築物 32千円</p> <p>機械及び装置 86,720千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,003千円</p>
<p>5</p>	<p>5 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,500,000千円</p>

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>						
	<p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 313 1388 481"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	<u>500,000千円</u>
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	<u>500,000千円</u>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で所有するたな卸資産について、期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損21,043千円が売上原価に含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,867千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 667千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
輸出諸掛・販売手数料・輸送費 555,895千円 給与及び手当 364,165千円 賞与及び賞与引当金繰入額 95,069千円 役員賞与引当金繰入額 20,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,840千円 減価償却費 37,760千円 研究開発費 1,807,357千円	輸出諸掛・販売手数料・輸送費 528,365千円 給与及び手当 476,721千円 賞与及び賞与引当金繰入額 111,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,750千円 減価償却費 35,934千円 研究開発費 1,727,057千円
4 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,807,357千円含まれております。	4 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,727,057千円含まれております。
5	5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高 4,000千円 過年度研究開発費見積差額 13,118千円 合計 17,118千円
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 169千円	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 258千円 工具、器具及び備品 5,486千円 合計 5,744千円
7	7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度材料廃棄損 13,075千円
8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 136千円	8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 139千円
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 864千円 機械及び装置 25,328千円 車両運搬具 138千円 工具、器具及び備品 3,226千円 合計 29,558千円	9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 158千円 機械及び装置 25,161千円 車両運搬具 481千円 工具、器具及び備品 7,537千円 建設仮勘定 20,071千円 合計 53,411千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
10	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(当社) 大阪市 吹田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸借用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,914</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">37,339</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(当社) 鳥取県 鳥取市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">自動車機 器生産設 備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">761,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">73,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース 長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">100,067 6,718</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">948,769</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">986,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能性の算定方法)</p> <p>当社の賃貸借用資産については市場価格の著しい下落が認められたため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、自動車部品製造設備については稼働率が著しく低下した状態が続いており、早急に回復する見込みがないことから、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用 資産	建物及び構築物	18,425	土地	18,914	小計			37,339	(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機 器生産設 備	機械装置及び運搬具	761,004	建設仮勘定	21,215	その他	73,200	リース 長期前受収益	100,067 6,718	小計			948,769	合計			986,109
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用 資産	建物及び構築物	18,425																														
		土地	18,914																														
小計			37,339																														
(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機 器生産設 備	機械装置及び運搬具	761,004																														
		建設仮勘定	21,215																														
		その他	73,200																														
		リース 長期前受収益	100,067 6,718																														
小計			948,769																														
合計			986,109																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>11 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>3,413,690千円</td> </tr> <tr> <td>新潟ダイヤモンド電子株式会社</td> <td>162,500千円</td> </tr> <tr> <td>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)</td> <td>716,616千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>699,231千円</td> </tr> </table> <p>仕入高</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>108,398千円</td> </tr> <tr> <td>新潟ダイヤモンド電子株式会社</td> <td>1,262,604千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>89,212千円</td> </tr> <tr> <td>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)</td> <td>785,223千円</td> </tr> </table> <p>受取利息</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>6,639千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>15,089千円</td> </tr> </table>	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	3,413,690千円	新潟ダイヤモンド電子株式会社	162,500千円	金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	716,616千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	699,231千円	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	108,398千円	新潟ダイヤモンド電子株式会社	1,262,604千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	89,212千円	金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	785,223千円	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	6,639千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	15,089千円	<p>11 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>2,299,665千円</td> </tr> <tr> <td>新潟ダイヤモンド電子株式会社</td> <td>75,467千円</td> </tr> <tr> <td>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)</td> <td>358,545千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>1,248,032千円</td> </tr> <tr> <td>DE Diamond Electric India Private Limited (インド)</td> <td>147,070千円</td> </tr> </table> <p>仕入高</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>33,147千円</td> </tr> <tr> <td>新潟ダイヤモンド電子株式会社</td> <td>1,465,081千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)</td> <td>564,185千円</td> </tr> </table> <p>受取利息</p> <table border="0"> <tr> <td>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)</td> <td>2,191千円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)</td> <td>22,741千円</td> </tr> <tr> <td>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)</td> <td>331千円</td> </tr> </table>	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,299,665千円	新潟ダイヤモンド電子株式会社	75,467千円	金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	358,545千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	1,248,032千円	DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	147,070千円	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	33,147千円	新潟ダイヤモンド電子株式会社	1,465,081千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	623千円	金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	564,185千円	Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,191千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	22,741千円	金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	331千円
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	3,413,690千円																																												
新潟ダイヤモンド電子株式会社	162,500千円																																												
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	716,616千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	699,231千円																																												
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	108,398千円																																												
新潟ダイヤモンド電子株式会社	1,262,604千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	89,212千円																																												
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	785,223千円																																												
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	6,639千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	15,089千円																																												
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,299,665千円																																												
新潟ダイヤモンド電子株式会社	75,467千円																																												
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	358,545千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	1,248,032千円																																												
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	147,070千円																																												
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	33,147千円																																												
新潟ダイヤモンド電子株式会社	1,465,081千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	623千円																																												
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	564,185千円																																												
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,191千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	22,741千円																																												
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	331千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119,445	2,000	200	121,245
合計	119,445	2,000	200	121,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少200株は、単元未満株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	121,245	1,456	800	121,901
合計	121,245	1,456	800	121,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,456株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少800株は、単元未満株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引			
1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	リース資産の内容			
	有形固定資産			
	電子機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。			
	リース資産の減価償却の方法			
	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	699,340	309,786	100,067	201,382
工具器具備品	24,461	10,455	-	9,113
ソフトウェア	38,034	31,468	-	3,420
合計	761,837	351,710	100,067	213,916
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内	未経過リース料期末残高相当額			
1年超	1年内			
合計	1年超			
	合計			
	リース資産減損勘定の残高			
	108,243千円			
	310,740千円			
	418,983千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	支払リース料			
減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額			
支払利息相当額	減価償却費相当額			
	支払利息相当額			
	減損損失			
	112,478千円			
	105,577千円			
	7,844千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>固定資産除却損 11,776</p> <p>貸倒引当金 1,260</p> <p>投資有価証券 6,474</p> <p>事業税及び事業所税 7,110</p> <p>未払社会保険料 19,454</p> <p>賞与引当金 171,527</p> <p>退職給付引当金 273,974</p> <p>役員退職慰労引当金 81,971</p> <p>その他 28,143</p> <p style="text-align: right;">小計 601,693</p> <p>評価性引当金 31,433</p> <p>繰延税金資産合計 570,260</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,975</p> <p>その他有価証券評価差額金 82,434</p> <p style="text-align: right;">計 86,410</p> <p>繰延税金資産の純額 483,849</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰越欠損金 231,178</p> <p>固定資産除却損 9,491</p> <p>固定資産減損損失 398,388</p> <p>関係会社株式評価損 893,400</p> <p>事業税及び事業所税 5,812</p> <p>未払社会保険料 9,718</p> <p>賞与引当金 77,906</p> <p>退職給付引当金 268,495</p> <p>役員退職慰労引当金 71,641</p> <p>その他 30,387</p> <p style="text-align: right;">小計 1,996,422</p> <p>評価性引当金 985,934</p> <p>繰延税金資産合計 1,010,488</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,214</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,812</p> <p style="text-align: right;">計 27,026</p> <p>繰延税金資産の純額 983,461</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 10.8</p> <p>住民税均等割 4.6</p> <p>試験研究費等税額控除 7.9</p> <p>評価性引当金 3.0</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円74銭	777円98銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	13円23銭	335円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額又は潜在株式調整後1株当 り当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損 失金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	119,452	3,029,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	119,452	3,029,248
普通株式の期中平均株式数(株)	9,029,228	9,027,611

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が305,119千円発生し、平均勤務年数10年で費用処理する予定であります。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として30,511千円計上し、営業利益も同額増加する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社コロナ	213,649	204,675
		株式会社ノーリツ	106,265	138,251
		ダイハツ工業株式会社	65,175	50,119
		三菱電機株式会社	99,511	43,884
		S P K 株式会社	35,000	37,065
		富士重工業株式会社	77,841	25,064
		三菱自動車工業株式会社	140,013	17,501
		株式会社りそなホールディングス	11,250	14,737
		黒田電気株式会社	16,800	9,072
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	15,970	7,601
		その他(10銘柄)	73,992	37,830
計		855,468	585,805	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,246,940	33,762	725	3,279,978	2,342,032	116,532 (18,425)	937,945
構築物	113,031	1,200	-	114,231	92,381	4,203	21,850
機械及び装置	8,384,962	382,285	509,556	8,257,691	6,970,548	1,277,063 (761,004)	1,287,142
車両運搬具	72,211	-	2,298	69,912	55,023	9,285	14,889
工具、器具及び備品	3,829,164	265,244	275,114	3,819,294	3,508,690	423,655 (73,200)	310,604
土地	1,244,894	99,230	18,914 (18,914)	1,325,210	-	-	1,325,210
建設仮勘定	242,047	590,522	790,462 (21,215)	42,107	-	-	42,107
有形固定資産計	17,133,253	1,372,245	1,597,072 (40,129)	16,908,426	12,968,675	1,830,739 (852,630)	3,939,751
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	257,336	38,376	-	295,713	234,271	34,513	61,441
無形固定資産計	262,336	38,376	-	300,713	234,271	34,513	66,441
長期前払費用	4,207	-	-	4,207	3,407	328	800

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	設備内容	金額(千円)
機械及び装置	増加額	自動車モールド 硬化炉工程設備他	128,184
	増加額	電子リレー P-COP組立機他	120,409
	増加額	電子リレー 高速多機能実装機	112,999
	減少額	自動車センサー センサー組立機他	227,022
	減少額	電子リレー チップマウンター他	211,187
工具、器具及び備品	増加額	自動車モールド 金型他	138,072
	増加額	自動車HIC 金型他	24,699
	増加額	自動車技術 ワイヤボンド細線装置他	27,820
	増加額	自動車開発 オシロスコープ他	24,527
	減少額	自動車センサー 金型他	28,445
	減少額	自動車モールド 金型他	27,158

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,628	-	-	2,652	11,976
賞与引当金	404,374	192,838	404,374	-	192,838
役員賞与引当金	20,200	-	20,200	-	-
役員退職慰労引当金	202,900	8,750	34,320	-	177,330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	419
預金の種類	
当座預金	201,223
普通預金	583
外貨預金	358,094
定期預金	25,500
別段預金	657
小計	586,058
合計	586,478

受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三光社	28,418
株式会社トヨタミ	27,106
株式会社ニューエラー	22,816
岡本無線電機株式会社	16,230
グローリー工業株式会社	10,253
その他	32,580
合計	137,406

受取手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	47,371
5月	43,670
6月	28,043
7月	18,321
合計	137,406

売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業株式会社	577,236
富士重工業株式会社	537,603
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	490,415
スズキ株式会社	415,273
ノーリツエレクトロニクステクノロジー株式会社	341,031
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	320,302
ダイキン工業株式会社	289,228

相手先	金額(千円)
その他	1,743,970
合計	4,715,062

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,135,971	24,642,478	26,063,387	4,715,062	84.7	80.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	134,122
電子着火装置	6,613
小計	140,735
自動車機器	
点火コイル	181,270
スイッチ、センサー他	91,293
小計	272,563
合計	413,299

仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	38,727
小計	38,727
自動車機器	
点火コイル	14,229
スイッチ、センサー他	56,817
小計	71,046
合計	109,774

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子制御機器	174,983

品目	金額（千円）
点火コイル	225,219
スイッチ、センサー他	122,899
小計	523,103
貯蔵品	3,104
合計	526,207

関係会社株式

相手先	金額（千円）
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）	1,904,757
新潟ダイヤモンド電子株式会社	69,000
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）	892,027
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）	1,354,619
合計	4,220,404

関係会社出資金

相手先	金額（千円）
金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）	907,047
合計	907,047

支払手形 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
協栄産業株式会社	54,024
日本シイエムケイ株式会社	31,140
富士エレクトロニクス株式会社	31,117
ニッポンパーツ株式会社	27,130
株式会社三信商会	20,928
京セラ株式会社	19,729
その他	162,787
合計	346,858

支払手形 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	110,609
5月	84,784
6月	80,121
7月	63,829
8月	7,512
合計	346,858

買掛金

相手先	金額(千円)
新潟ダイヤモンド電子株式会社	293,796
広畑電磁鋼センター株式会社	151,380
岡本無線電機株式会社	134,894
株式会社遠藤製作所	122,895
住友電工ウィンテック株式会社	118,845
その他	1,798,778
合計	2,620,590

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	570,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,000
株式会社鳥取銀行	300,000
株式会社山陰合同銀行	200,000
その他	100,000
合計	2,060,000

未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング株式会社	684,657
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	629,453
アジア運輸株式会社	11,417
第一樹脂工業株式会社	9,660
株式会社京都ブラテック	8,683
その他	292,987
合計	1,636,859

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	736,790
株式会社三井住友銀行	734,796
株式会社りそな銀行	621,000
株式会社商工組合中央金庫	430,000
株式会社鳥取銀行	210,000
その他	66,400
合計	2,798,986

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月8日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤモンド電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤモンド電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。